



“We supply the best use of space.”

# ANNUAL REPORT 2019

アニュアルレポート | 2019年12月期



Be the No.1 Self-storage Company, the Overwhelming No.1



**エリアリンク株式会社**  
**Arealink Co., Ltd.**

証券コード：8914



© 1976, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L611051

# エリアリンクの価値創造の歴史

エリアリンクは遊休不動産を活用したストック型のビジネスを中心に展開してきました。ストレージ事業では「ハローストレージ」のブランド名でトランクルームを全国展開し、現在国内トップシェアのポジションを築いています。2020年4月に創業25周年を迎えた当社は、「世の中に便利さと楽しさと感動を提供する」という企業理念のもと、「未来型理想企業」をめざして、様々な改革に取り組み、国内ストレージ市場シェア50%の圧倒的No.1の実現をめざしてまいります。

ストレージNo.1企業、  
圧倒的No.1をめざす



## 売上高と総室数の推移



# エリアルリンクの事業

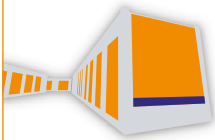
## ■ 事業セグメント

### 不動産運用 サービス セグメント

売上高**240.5億円** 売上高構成比**82.0%** (2019年12月期)

主に、基幹事業であるストレージ事業で構成されています。  
レンタル収納スペース「ハローストレージ」の出店と物件の運用管理を行っています。

- ストレージ運用:ハローストレージの募集・運営・管理
- ストレージ流動化:ハローストレージの受注・出店、  
土地付きストレージ販売
- その他運用サービス:アセットマネジメント保有物件の募集・運営・管理  
貸会議室、SOHO、駐車場 他



### 不動産再生・ 流動化サービス セグメント

売上高**52.8億円** 売上高構成比**18.0%** (2019年12月期)

権利関係が複雑な借地権・底地の問題解決に取り組んでいます。  
ニッチ・低リスク・安定収益が特徴の事業です。

- 土地権利整備 (底地) 事業



2019年12月期  
売上高  
**293.3億円**

## ストレージ(屋外型・屋内型)

### ■ ハローストレージ(屋外型)

海上運送用の丈夫なコンテナを利用した大型収納スペースです。車の乗り入れが可能で出入庫がとてもスムーズです。北海道から沖縄まで全国で約73,000室(2019年12月末)を展開しています。



### ■ ハローストレージ(屋内型)

都市圏、大都市圏を中心に建物の一棟、一区画を活用した屋内型のトランクルームです。



#### 主な利用者層

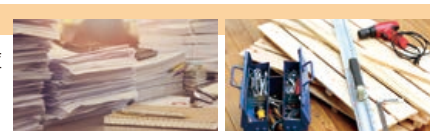
70%: 個人利用

- ・子育て世代
- ・趣味を楽しむ方



30%: 法人利用

- ・中小企業: 資料・在庫保管
- ・土木業: 荷物保管



## 土地権利整備(底地) 事業



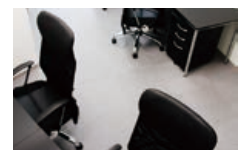
土地オーナーより底地を購入し、タイミングを計って借地権者に売却する土地権利整備事業を展開しています。

## 貸会議室



中小のオフィスビルや空きテナントを活用した貸会議室サービスを、東京、横浜、大阪、名古屋で展開しています。

## SOHO



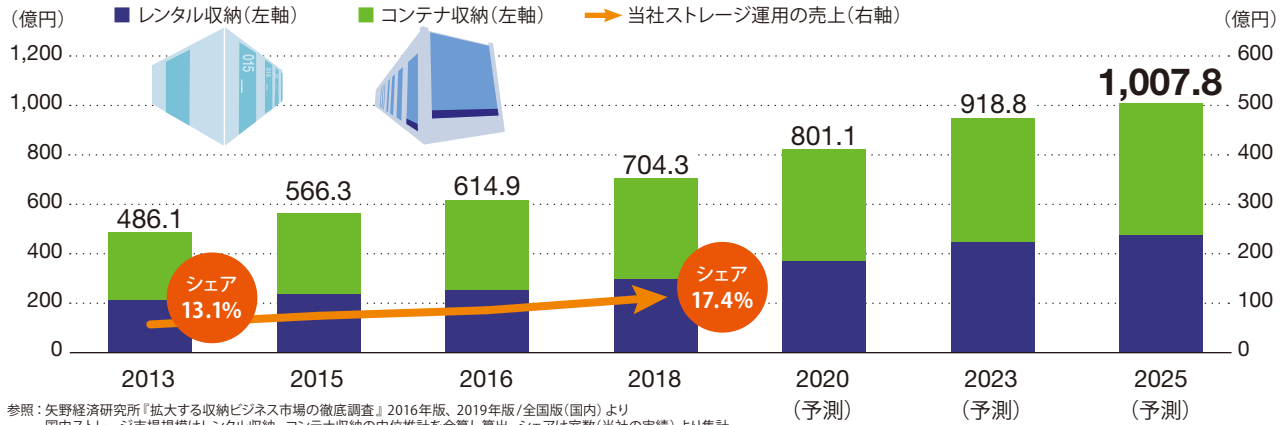
開業時の場所の開設にかかる費用をできるだけ抑えるためのレンタルオフィスを提供しています。

# ストレージ事業の成長性と競争優位性

## ■ ストレージ事業の成長性

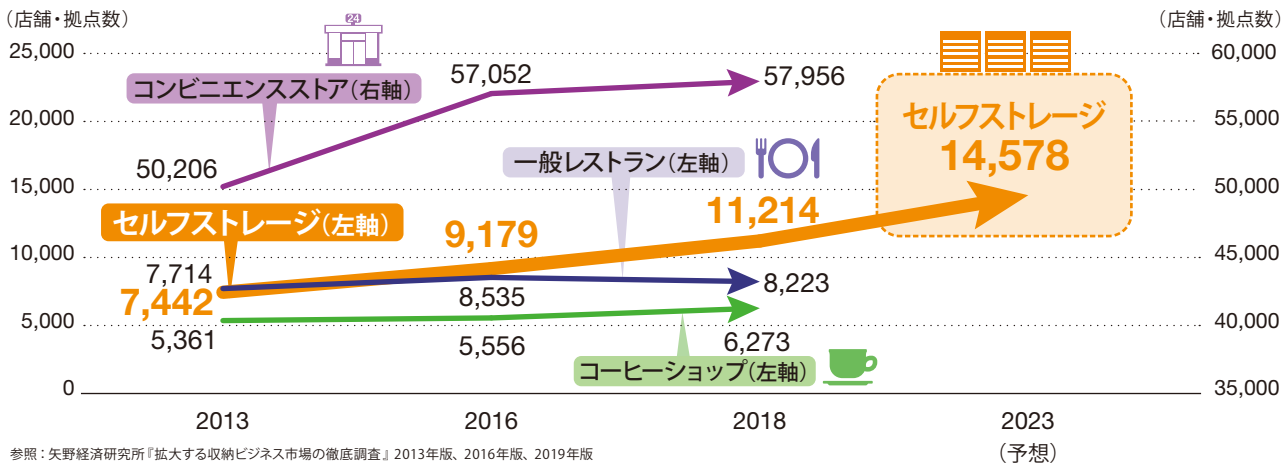
ストレージ市場は拡大、2025年に1,000億円へ

### 収納ビジネスの市場規模の推計(全国)



参照：矢野経済研究所『拡大する収納ビジネス市場の徹底調査』2016年版、2019年版/全国版(国内)より  
国内ストレージ市場規模はレンタル収納、コンテナ収納の中間推計を合算し算出。シェアは室数(当社の実績)より集計

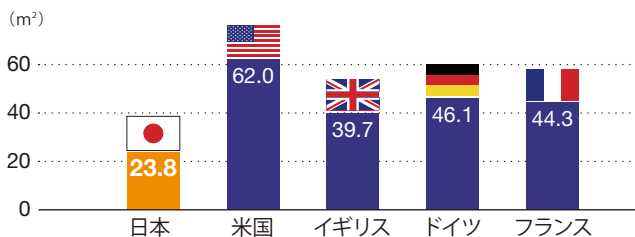
### 人口が減少する国内市場で拡大中



参照：矢野経済研究所『拡大する収納ビジネス市場の徹底調査』2013年版、2016年版、2019年版  
セルフストレージは屋内レンタル収納と屋外コンテナとの合算(トランクルームは除く)  
参照：『フランチャイズチェーン統計調査』一般レストランは日本料理・寿司店と焼肉店・その他の一般レストラン店の合算(西洋料理・ステーキ・ピザ・パスタ、中華を除く)

### 日本の住宅は欧米より狭く、居住スペースは減少

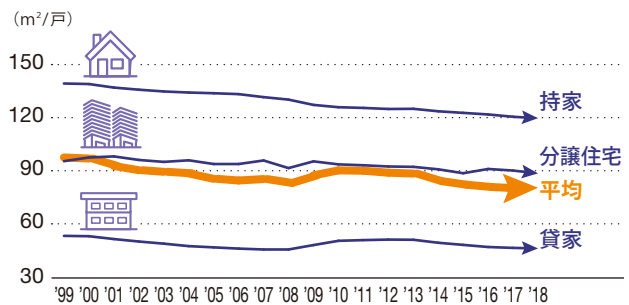
#### 1人当たり住宅床面積



参照：日本：総務省「平成25年住宅・土地統計調査」(データ、2013年、関東、大都市圏(借家))、アメリカ：U.S. Census Bureau「2015 American Housing Survey」(データ、2015年)、イギリス：Department for Communities and Local Government「English Housing Survey Statistical data Sets」(データ、2015年)、ドイツ：Bundesministerium für Verkehr, Bau und Stadtentwicklung「Wohnen und Bauen in Zahlen 2011/2012」(データ、2010年)、フランス：Insee「Enquête Logement 2013」

(注) 1. 床面積は、補正可能なものは壁芯換算で補正(米×0.94、独仏×1.10)  
2. アメリカの床面積は中位値(median)  
3. ドイツのデータは、調査の実施年(データ)と報告書の発表年が異なる

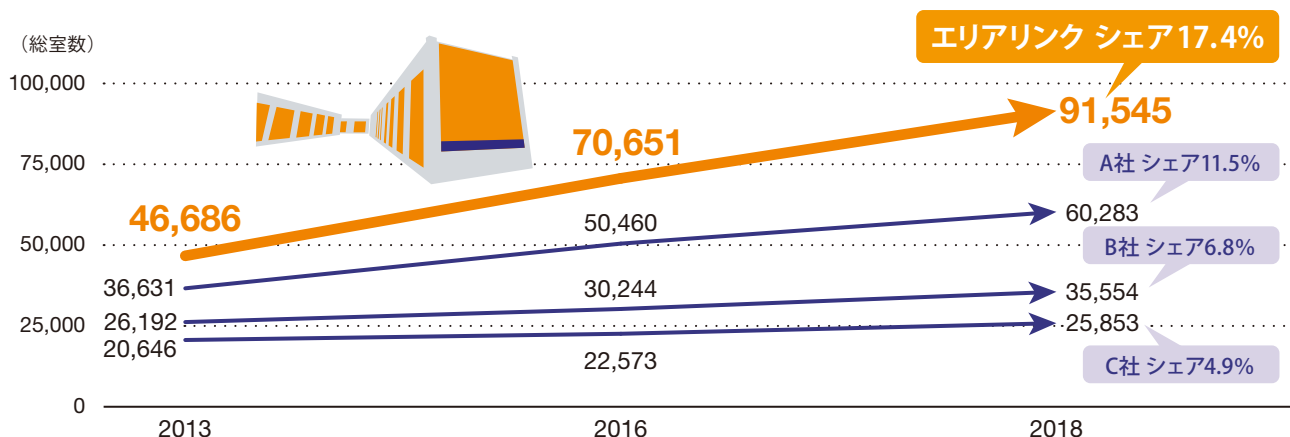
#### 1戸当たり床面積の推移(日本)



参照：国土交通省「住宅着工統計」  
対象：着工新設住宅

## ■ エリアリンクの競争優位性

5年で室数は倍増、圧倒的なNo.1をめざす



参照: 矢野経済研究所『拡大する収納ビジネス市場の徹底調査』2013年版、2016年版、2019年版  
 屋内レンタル収納と屋外コンテナとの合算(トランクルームは除く)、シェアは室数(当社の実績)より集計

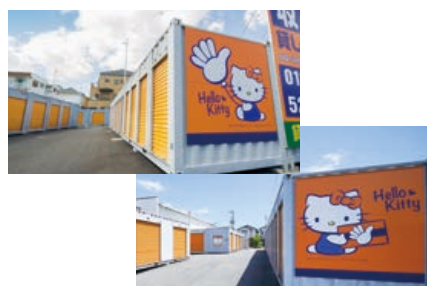
## 売上・利益ともに国内最大の企業

項目	エリアリンク	A社	B社	C社
上場有無	上場	非上場	非上場	非上場
売上高	293.3億円	102.9億円	85.7億円	52.3億円
営業利益率	10.3%	8.0%	2.0%	1.0%
商品展開	屋内・屋外	屋内・屋外	屋内	屋内
主な出店エリア	郊外・住宅街	郊外	オフィス・住宅街	郊外

※各社資料よりストレージ事業の売上高と営業利益率を当社にて推計  
 エリアリンク: 2019年12月期(ストレージ運用、ストレージ流動化、底地事業、その他運用事業を含む)  
 A社: コンテナ及び付属品ほか、レンタルオフィスほかを含む、B社: 受取手数料を含む、C社: トランクルーム設計・施工を含む

## リーディングカンパニーとしてイメージの良い/評価の高いストレージを提供

ハローキティを採用  
住宅環境との調和に取り組む



デザイナーを登用し  
社会との調和を  
めざす



利用者のニーズに  
合わせ様々な  
ストレージを開発



# マネジメントチーム

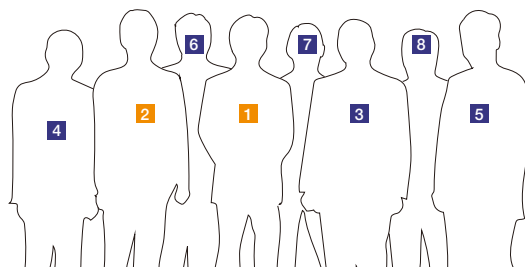


## 取締役

- 1 林 尚道** | 代表取締役社長
- 2 鈴木 貴佳** | 取締役執行役員
- 3 古山 和宏** | 取締役  
(社外取締役)
- 4 幸田 昌則** | 取締役  
(社外取締役)

## 監査役

- 5 小島 秀人** | 常勤監査役  
(社外監査役)
- 6 田村 宏次** | 監査役  
(社外監査役)
- 7 青木 巖** | 監査役  
(社外監査役)
- 8 満田 繁和** | 監査役  
(社外監査役)



(2020年5月1日現在)

## 企業理念 OUR MISSION

世の中に  
便利さと楽しさと感動を提供する

## 具体指針 ACTION GUIDELINE

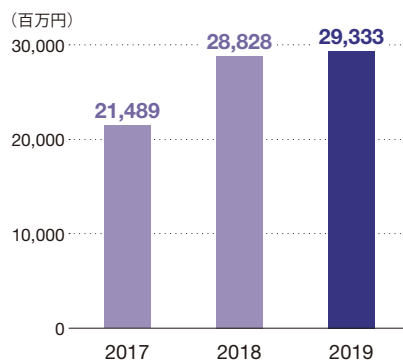
困ったことを何とかする会社

# 財務・営業計数ハイライト

## 財務ハイライト

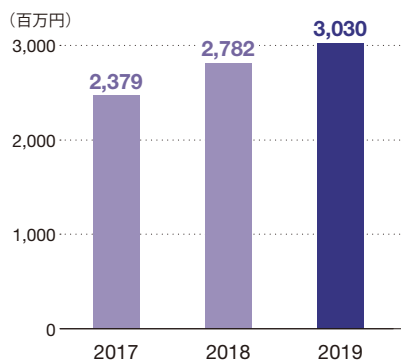
### 売上高

**29,333**百万円



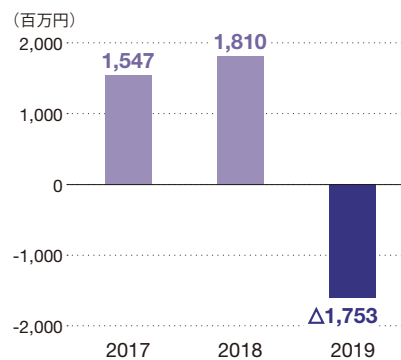
### 営業利益

**3,030**百万円



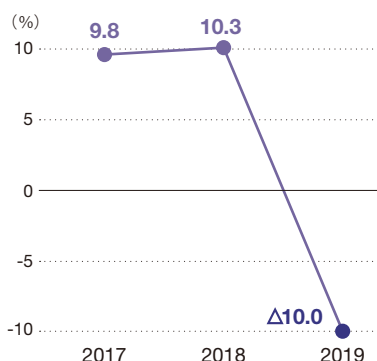
### 当期純利益

**△1,753**百万円



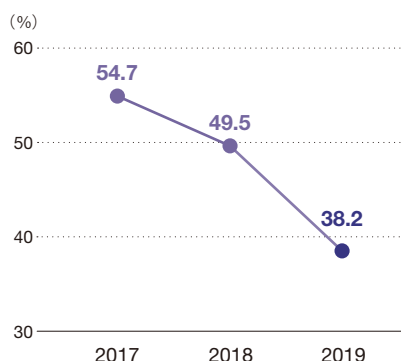
### ROE

**△10.0%**



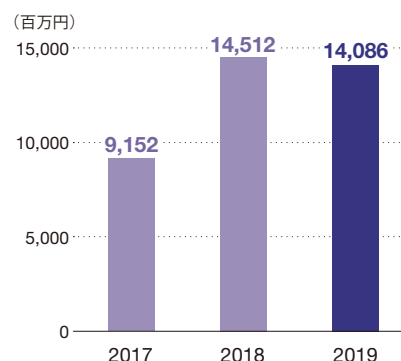
### 自己資本比率

**38.2%**



### 有利子負債

**14,086**百万円

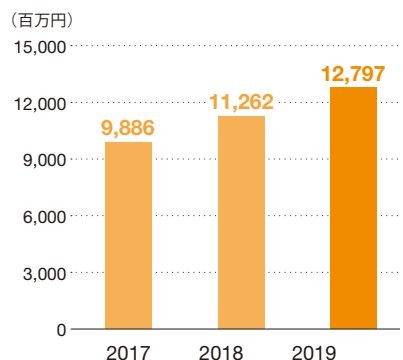


## 営業計数ハイライト

### 当社ストレージ売上高

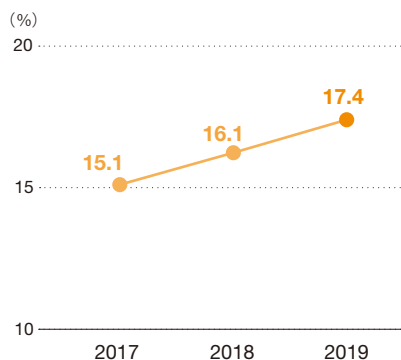
\*ストレージ運用の売上高

**12,797**百万円



### 国内シェア

**17.4%**

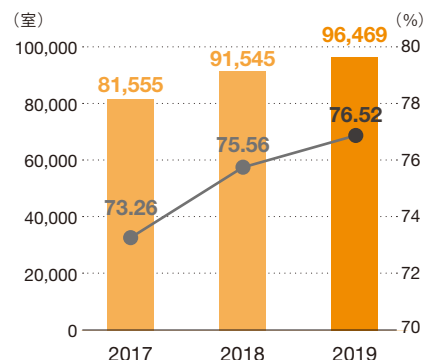


### ストレージ総室数

**96,469**室

### ストレージ稼働率

**76.52%**





「運用オーナー業へ移行」  
ストレージ運用収益を柱とする  
景気変動に強い会社をめざす

代表取締役社長 林 尚通



## 2019年12月期の業績

2019年12月期の売上高は前期比1.8%増収の29,333百万円、営業利益は前期比8.9%増益の3,030百万円、経常利益は前期比18.3%増益の3,000百万円となりました。しかし、約59億円の特別損失を計上したことにより、1,753百万円の当期純損失の結果となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益は期中に上方修正した計画を上回りました。

セグメント別では、ストレージ事業を中心とした不動産運用サービスセグメントの売上高は前期比4.3%減収の24,054百万円、営業利益は14.4%減益の2,950百万円でした。ストレージ運用は増収増益を達成したものの、ストレージ流動化が大きく減収減益となったため、セグメント全体としては減収減益の結果になっています。底地事業を主力とする不動産再生・流動化サービスセグメントについては、売上高は前期比42.7%増収の5,278百万円、営業利益は91.9%増益の1,249百万円となりました。

次に特別損失の内訳についてご説明します。減損損失として8億円、その内訳は店舗減損が3億円、これは出店後2年経過してもまだ稼働率が低く、回収可能性が低いと判断された場合に減損を適用したものです。保有商業施設の減損約3億円は、当社が保有する宮崎県宮崎市のニシタチ横丁に関連するもので、この施設の収益性が悪化しており、

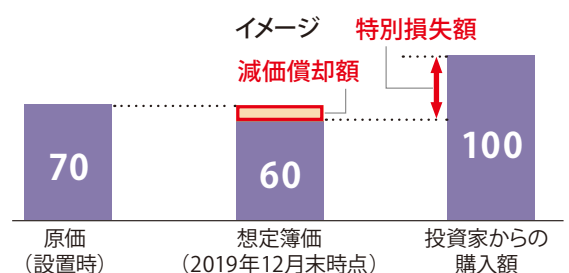
減損を計上しました。最後にソフトウェア減損の約2億円は、社内で利用しているソフトウェアの一部について、期待した効果が望めないと判断したため、減損することになったものです。

そして、約50億円の買戻損失引当金の計上に関する詳細は以下の通りです。当社がお客様に販売した上で借上げしストレージとして運営するコンテナについては、税務上、耐用年数表に基づき「器具・備品」のうちの「コンテナ」として減価償却することが一般的です。しかしながら、2019年度上期に、当社がコンテナを販売したお客様が、税務当局より、建築基準法に基づく建築確認の申請をしているコンテナについて「器具・備品」ではなく「建物」としての耐用年数を適用すべき旨の更正処分を受ける事態が発生し、また、その後も同様の指摘を受けて修正申告を行う事例が数件発生しています。当社としては、税務、法務の専門家の意見をふまえ、このような指摘は限定的かつ個別的な一過性の事象と捉えておりました。しかし、2020年に入り税務当局から、建築確認の申請をしているコンテナについて、当社のお客様が「器具・備品」として減価償却をしていることに関し、当社に対して、建築確認の申請をしているコンテナの販売状況等の任意の情報提供の要請を受けるに至りました。本件については長期に亘る議論を要する可能性があり、また、当社の今後の努力の如何にかかわらず、引き続き税務当局から上記のような指摘

### ■ 特別損失の内訳

項目	金額 (単位:百万円)
買戻損失引当金	5,034
店舗減損	332
保有商業施設の減損	290
ソフトウェア減損	165

当社が販売した建築確認申請済みのコンテナについて、お客様から購入するなどの対応をする可能性が生じたことによる引当金の計上です。



## 社長メッセージ

を受ける事例が発生する可能性があります。その場合、「器具・備品」として償却できることを前提に購入されているお客様としては、商品の大きな特長の一つが失われるため、買い取りを希望されるケースが一定程度生じることが見込まれます。そこで、当社は、お客様の保有されるコンテナを購入させていただく可能性も含めて、誠実かつ真摯に対応することとしました。当社としては、自社保有するコンテナを運営することで当社のストレージ運用利益率を改善させることができるため、お客様にコンテナを販売し借上げした上で運営するというビジネスモデルから自社保有のビジネスモデルへの転換を開始しておりました。したがって、お客様の保有するコンテナを購入させていただくという前述の方針は、当社の経営方針にも沿ったものとなります。今般の処置は、キャッシュ・フローには影響を与えておらず、資金面での問題は全く生じません。したがって、株主の皆様への利益還元として、1株当たり年間配当40円を実施します。2019年12月期は純損失の結果でしたが、一過性の特別損失の影響を除くと実質的に業績予想を達成したと考えており、予定通りの配当を実施するに至ったものです。

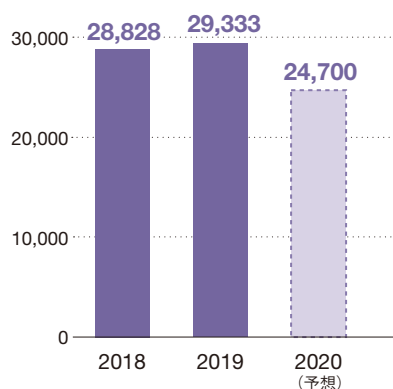
## 「運用オーナー業」へ移行し、収益性を改善

当社は今後、ストレージの運用収益および土地権利整備事業が会社の成長をけん引する体制へと移行します。ストレージ運用は当社のコア事業として2020年12月期も増収増益を見込んでおり、コンテナの優良物件を厳選し出店を進める予定です。また稼働率についても現場ごとの改善を進め、2019年12月末に比べて1%以上の向上をめざしています。ストレージ流動化については、不動産や金融市況の影響を非常に受けやすいビジネスであったことから、今後は依存度を大きく下げることで、景気変動に強い企業にしていきたいと考えています。底地事業は引き続き増収増益の計画です。2019年に引き続き、関西への進出、商業地の底地の仕入れを強化してまいります。なお現時点では、底地事業は国内第2位まで地位を上げています。

以上により2020年12月期業績は、売上高は前期比15.8%減の24,700百万円、営業利益は24.1%減の2,300百万円、経常利益は26.7%減の2,200百万円、当期純利益は1,300百万円の黒字を見込んでいます。これは前期に計上した一過性利益（神田共同ビル売却、3号ファンドの

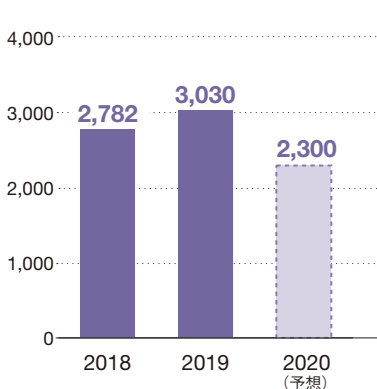
### ■ 売上高

(百万円)



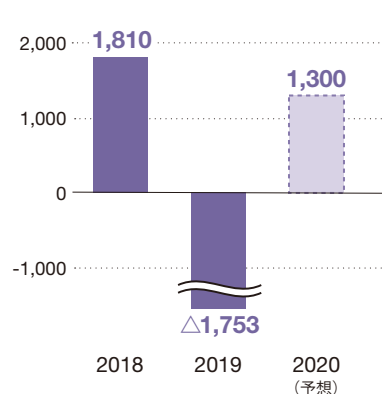
### ■ 営業利益

(百万円)



### ■ 当期純利益

(百万円)



組成)を控除すると、実質的に増収増益の計画です。また、2020年12月期の年間配当は1株当たり31円、配当性向は30.1%を予想しています。

2020年12月期のスタートにあたり、新型コロナウイルス感染症などの予期せぬ災厄に見舞われましたが、当社は常に最悪の事態に耐えうる体制を構築しており、おかげさまで現時点での痛手は極めて軽微なものとなっております。今後も引き続き景気の変動、環境の変化に左右されない事業ポートフォリオをめざして事業展開を進めてまいります。そして、「困ったことを何とかする会社」の具体指針のもと、不動産業界のニッチな分野の課題を解決し、理念である「世の中に便利さと楽しさと感動を提供する」を実現していきます。

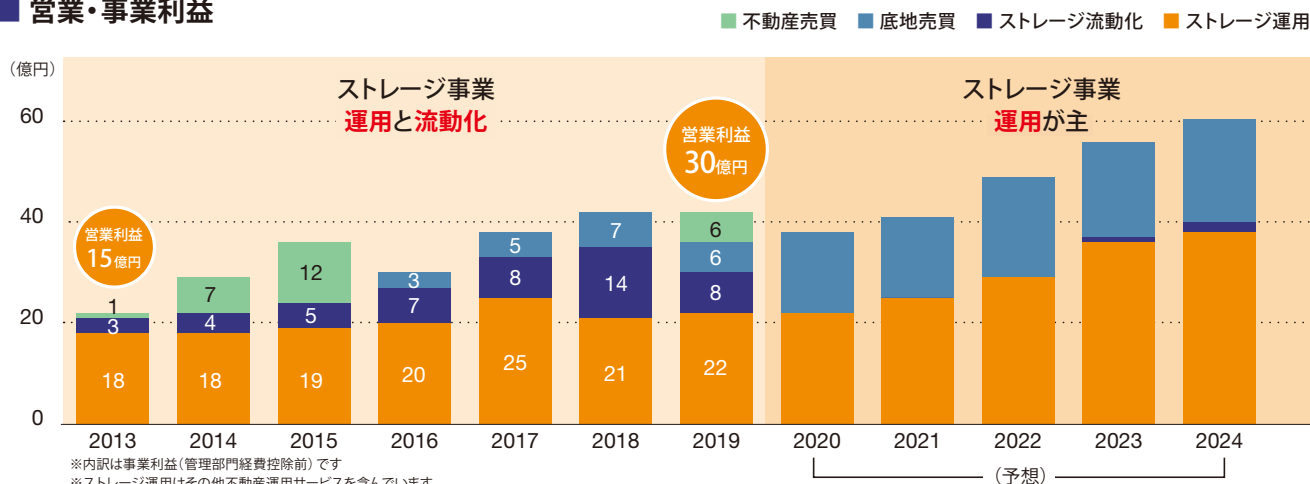
これからのエリアリンクにどうぞご期待ください。



代表取締役社長

杯 尚通


■ 営業・事業利益



# 中期的成長戦略

## 基本方針

### 会社の収益性改善の大きな方針



**ストレージ運用の収益が柱の会社へ**

今後のエリアリンクの安定的な成長・収益性の確保  
景気変動(特に不況)に強い企業体質の構築を目的に

➡ ストレージを中心とした運用利益ヘシフト



**土地権利整備(底地) 事業の強化**

➡ ストレージ事業を中心としたエリアリンクを支える  
第二の収益源へ強化

## 運用オーナー業の会社へ移行



当社は今後の経済動向を踏まえ、安定的な成長、収益性の確保、不況に強い企業体質の構築をめざし「運用オーナー業」へ移行していきます。まずは「ストレージ運用収益を柱とする会社」に転換するため屋外コンテナの自社投資を進めます。それにより、不動産・金融市況に左右されやすい一過性利益への依存度を下げ、安定した利益の獲得を図ってまいります。

### ■ 屋外コンテナの自社投資のメリット

出店方法	(旧) 投資家受注	➡	(新) 自社投資
損益分岐点	85%	➡	45%
利益改善	年率10%	➡	年率18%

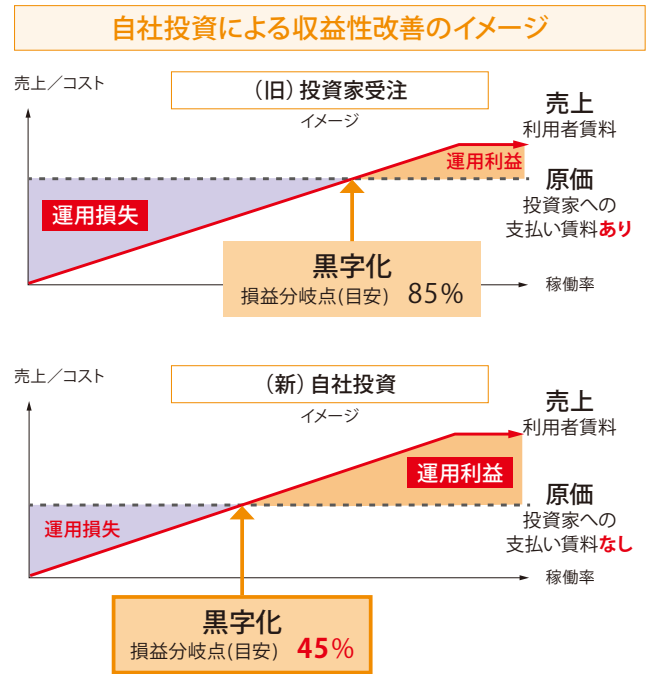
※各値はイメージ

### 自社投資：損益分岐点が大幅に低下

出店スキーム	(旧)投資家が投資 土地をリース	➡	(新)当社が投資 土地をリース
○ メリット	当社の出店資金負担がゼロ コンテナ購入：投資家	➡	損益分岐点の低下=収益性が高い 投資家への支払賃料なし
△ デメリット	損益分岐点が高い=収益性が低い 投資家への支払賃料あり	➡	当社が出店資金を確保

従来の「投資家受注」の出店スキームでは、損益分岐点に到達するのに約2年かかっていましたが、「自社投資」へ移行することで、損益分岐点には1年ほどで到達します。主な要因は投資家へ支払う賃料が削減されるためで、損益分岐点は85%から45%へ低下します。収益化のスピードは速まり、年率18%の利回りを期待できます。

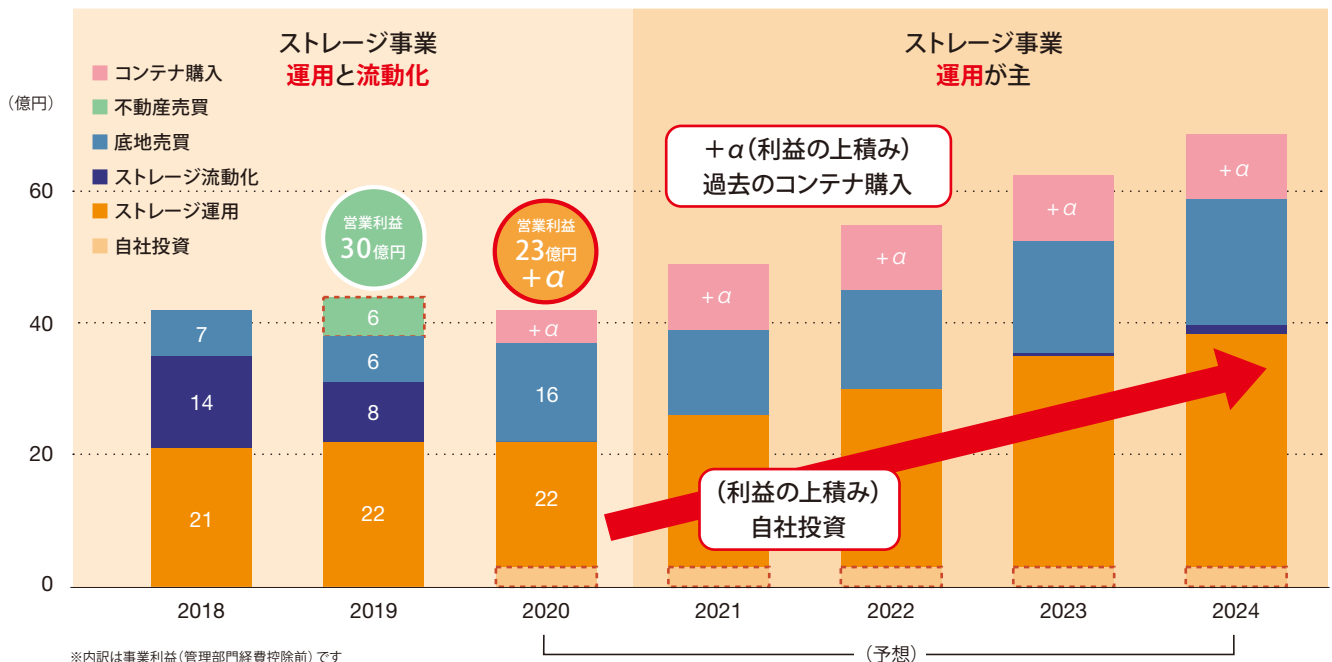
当社はストレージの運用利益へシフトすることにより、下記の「今後の成長イメージ」の図が示す通り、当社が過去に投資家に販売したコンテナを購入した際に、当社の運用収益である「+α(利益の上積み)」の長期的な創出を図ります。



## 今後の成長イメージ

**運用利益へシフト、景気動向に左右されない企業へ  
コンテナ購入による収益性改善が長期的に+α**

### ■ 営業・事業利益



## 屋外型コンテナタイプの地方出店を継続

当社は国内ストレージシェア圧倒的No.1をめざしています。その一環として、人口5万から10万の地方都市へ、屋外型コンテナタイプの小型物件による出店を継続しています。2019年12月期のコンテナタイプの出店は107物件、室数ベースでは3,998室と順調に進捗しました。2020年12月期

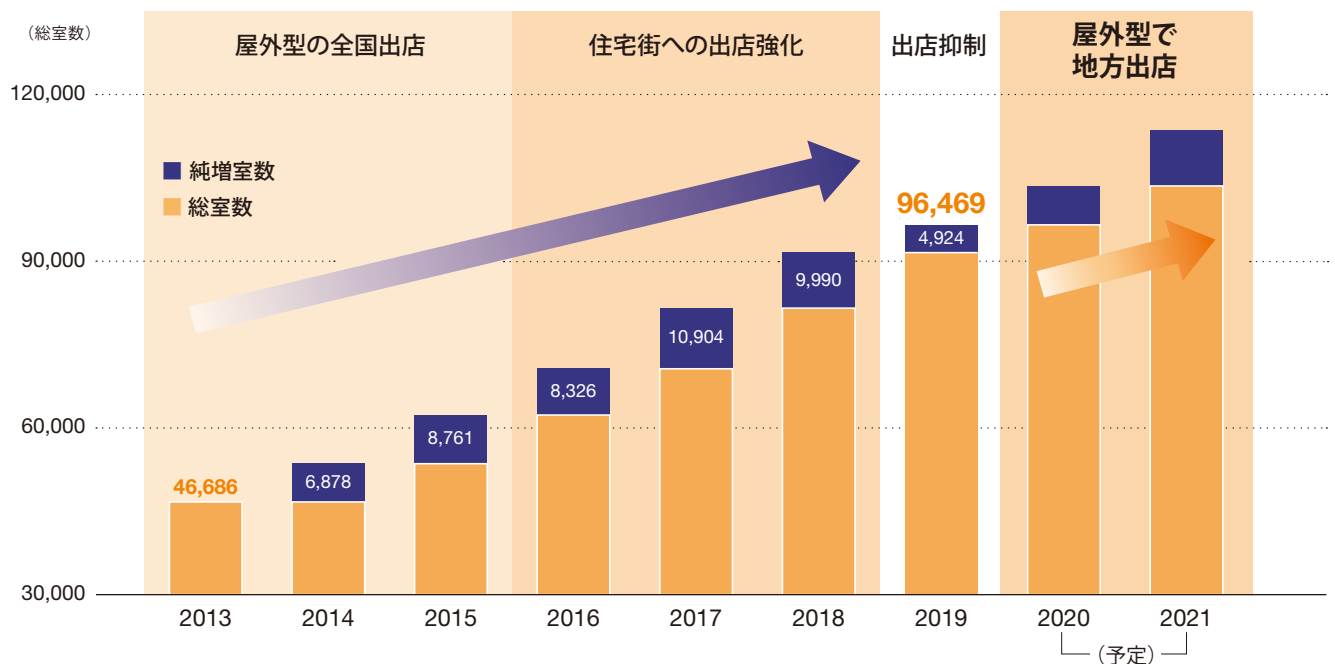
の出店もコンテナタイプを中心に着実に進め、今期中に10万室の大台を突破する見通しです。今後も競合の少ない地域へ小型物件として出店することで、短期間での稼働率の向上を図ってまいります。



- ① 北海道～九州まで全国約73,000室を展開
- ② 屋内型に比べ、低価格帯から利用が可能
- ③ 車での乗り入れが可能で荷物の出し入れが容易



### ■ 出店室数の推移



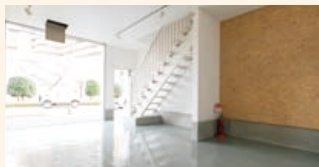
## ストレージ事業の差別化の推進

エリアリンクは、今後も他社との差別化となるハローストレージの魅力进行訴求し、潜在顧客拡大のためのアプローチを继续していきます。

### 新商品 ビジネスストレージ、ハローガレージの開発

当社は新たな顧客層の獲得をめざして、ご利用者のニーズに合わせた様々なストレージの新商品を開発しています。その一例として、ビジネスストレージ、ハローガレージを東京と千葉にそれぞれオープンしました。

#### ビジネスストレージ



#### ハローガレージ



ビジネスストレージ、ハローガレージ(千葉市稲毛区)



### ビジネスストレージ、ハローガレージの特徴

- ✓ 1階部分が電動シャッター付き車庫スペース、2階部分がフリースペースの建物
- ✓ セキュリティ完備でビジネス仕様にも安心
- ✓ 愛車のお手入れ、アウトドア用品の収納、趣味を満喫するスペースとしてご利用可能
- ✓ フリーボードを利用して自由にカスタマイズ可能

### 新サービス 土地付きストレージのモデルルームをオープン

新サービスの一環として、東京と神奈川に土地付きストレージのモデルルームを開設しました。4畳のトランクルームに様々な収納パターンを展示し、ストレージの利用で得られるライフスタイルを提案しています。

### ストレージの利用で得られるライフスタイルを提案

- ✓ 高級自転車(ロードバイク)の部屋
- ✓ ゴルフ愛好家の部屋
- ✓ スノーボード、スキーの部屋
- ✓ 終活の部屋
- ✓ 一般家庭の収納パターン
- ✓ 職人の部屋など

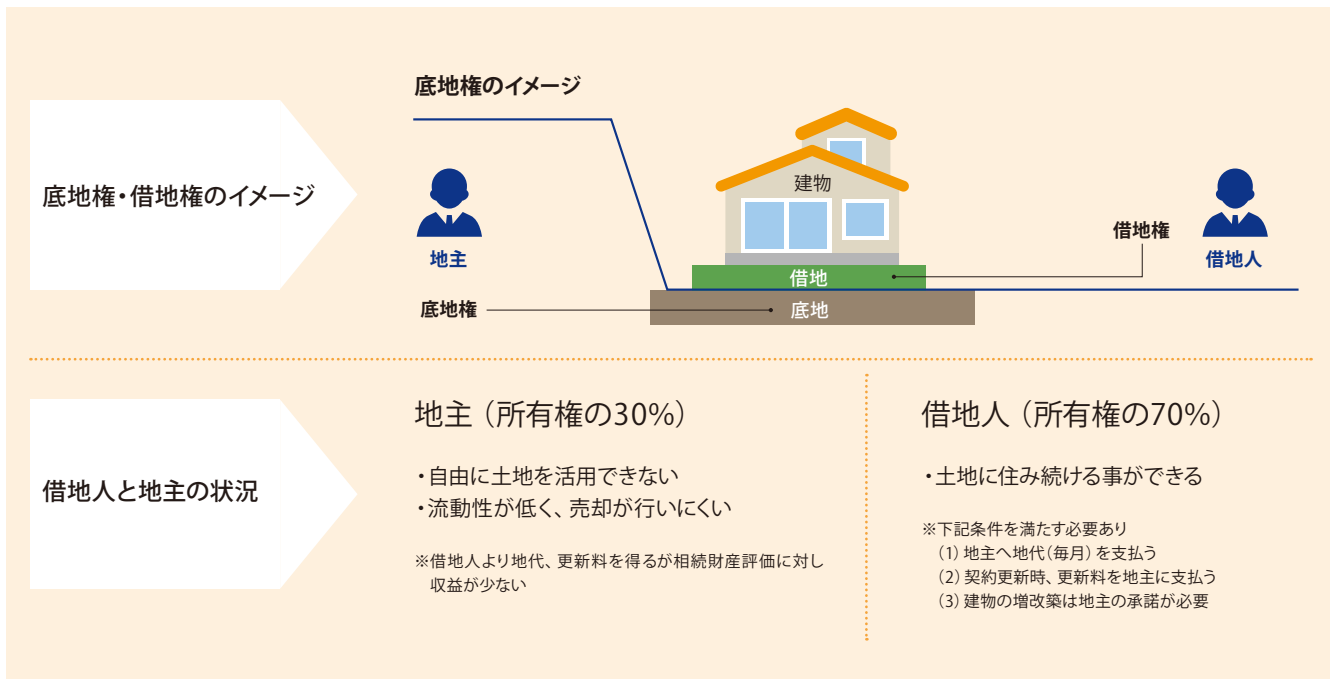


土地付きストレージのモデルルーム

## 底地事業の販売強化

土地権利整備(底地)事業は、土地を自由に活用できない地主と、住み続けることはできるが土地の利用が自由にできない借地人をつないで「困ったことを解決する事業」です。ニッチ事業のため競争が厳しくなく、不況時も安定した(一般的な土地相場の30%程度の価格で仕入れるため価格変動リスクが低い)事業であることが特徴です。仕入れから売却までの期間は賃料収入があり、加えて安定した売却益が得られます。

最近では、従来の住宅用底地の売買に加えて、商業用底地の仕入れを開始。事業エリアも関東に加えて関西へ進出するなど、販売体制を強化しています。当社は底地事業をストレージ事業に次ぐ第二の収益源として強化します。





## ESGへの取り組み

エリアリンクはESGに取り組むことで社会に貢献し、企業価値の向上および事業の持続的成長を実現していくことをめざしています。その一環として、独自の人材育成の仕組みづくり、働き方改革の促進、事業を通じた地域社会への貢献、コーポレート・ガバナンスの体制整備に取り組んでいます。

### ■ トランクルームを通じた社会貢献の推進

#### 東京都大田区での活動

当社は、東日本大震災の発災以来、トランクルームが防災に貢献できる地域ニーズを探ってきました。そして、当社のトランクルームサービスが、大田区役所の発災時の帰宅困難者向け備蓄ニーズと合致したため、2017年12月12日に防災協定を締結し、無償提供を実施することとしました。備蓄品としては、帰宅困難者が被災場所に一時滞在するために必要な毛布・カーペットなどです。

#### 北海道での活動

また、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震により甚大な被害にみまわれた地域に対し、北海道札幌

市近郊で出店している当社のストレージの所有物件を無償提供しました。今後も、当社のストレージ事業が各自治体の防災計画ニーズと合致する際には、積極的に地域貢献してまいります。

#### ■ 対象物件

- ・ハローストレージ札幌北野
- ・ハローストレージ札幌厚別
- ・ハローストレージ札幌屯田九条
- ・ハローストレージ江別市大麻桜木町
- ・ハローストレージ札幌白石
- ・ハローストレージ札幌苗穂町プレミアム

#### ■ 対象期間

2018年9月13日～2019年3月13日 6か月間

### ■ 人材育成

当社は、会社づくりと人づくりは一体であるとの信念のもと、実力主義で少数精鋭の社員教育に力を注いでいます。「エリアリンクマスター」は、全社員必須の社内認定資格であり、仕事の効率を高めています。また、全社員が会社の方向性を確認・共有し、頑張った個人

やチームを表彰する一大イベント「キックオフ」を毎年開催しています。さらに、熱海や軽井沢の研修所兼保養所では、個人やチームの課題、問題点を共有し、徹底的に議論し合う「泊まり込み研修」を行っています。



ビジョン共有のための研修



軽井沢の研修所兼保養所

■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を維持しながら執行役員制度を導入する一方、社外取締役の選任を行う等、業務執行、監査・監督等の区分・統制化を図っています。また、監査役会と会計監査人との間で随時情報交換を行い、会計監査および業務監査を一層効果的に進めています。さらに、内部監査機関として内部監査室を設定しています。監査役会と内部監査部門とは、監査機能の有効性、効率性を高めるため、定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行っています。

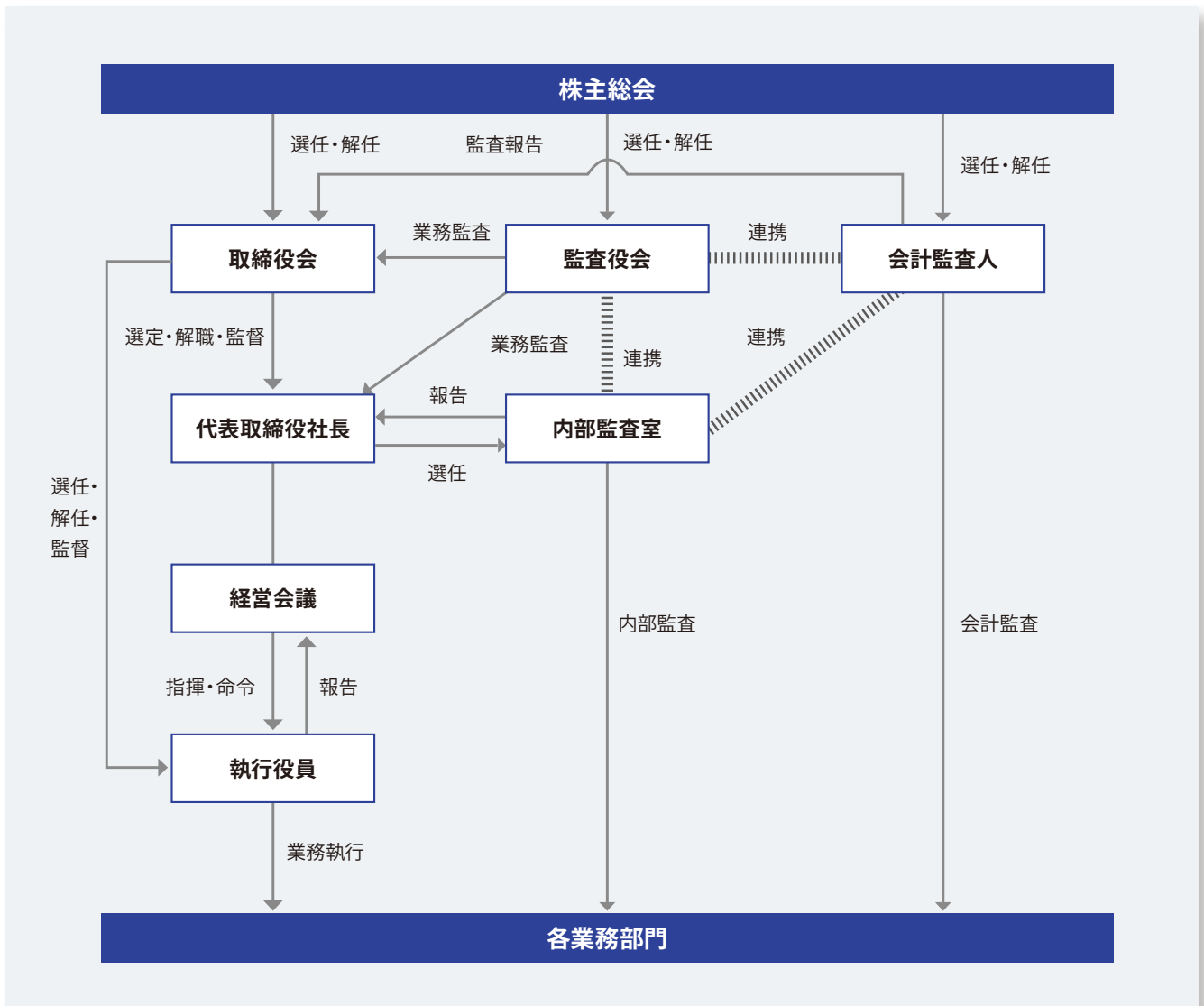
業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能は以下の通りです。

取締役会は、毎月1回の定期開催に加え、必要に応じて臨時開催もし、重要な業務執行および法定事項に関する

決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。当社の取締役は4名であり、うち社外取締役2名となっています。

監査役会の主な活動として、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が「経営会議」等重要な会議へ出席するとともに、社内各部署に対して業務執行状況の監査を行っています。当社の監査役は4名であり、うち社外監査役が4名(内、常勤監査役1名)となっています。

「経営会議」は、当社の経営戦略に関する議論を行う場であり、社内取締役ならびにこれらが特に指名する者で構成され、原則として毎月3回の頻度で開催しています。



## 社外取締役・社外監査役メッセージ

### 日本では草分けとなる 累積型ビジネスモデル



社外取締役 **古山 和宏**

#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

1986年4月	タスマニア大学(オーストラリア) 講師
1987年4月	外語学院東京フォーラム設立 代表就任
2002年4月	公益財団法人松下政経塾 研修主幹
2002年9月	公益財団法人松下政経塾 研修塾塾頭
2004年4月	公益財団法人松下政経塾 常務理事
2013年4月	日本農業経営大学校 審議員兼講師
2015年3月	当社取締役(現任)
2016年4月	公益財団法人松下政経塾 顧問
2016年4月	アグリコネクト(株) 顧問(現任)
2019年3月	日本農業経営大学校 審議員(現任)

エリアリンクは「世の中に便利さと楽しさと感動を提供する」という企業理念のもと、「未来型理想企業」をめざして、社長はじめ社員の努力でマーケットの需要に応えながら、日々新たに成長を続けています。

日本では草分けとなるストレージ(トランクルーム)運用という累積型ビジネスモデルを構築して、これまでシェアNo.1を維持できていることは、社長の強力なリーダーシップのもと、人が育つ仕組みを作り、社員が真剣に仕事に向かい合ってきたことが大きな要因です。

毎月開催される役員会では、バックグラウンドが異なる社外の取締役、監査役がさまざまな専門的視点から、コンプライアンス、リスク管理、人材施策などについて活発な議論を行って

おり、このことが今後の成長とガバナンスをより着実にするものと考えます。

私は、長い間、公益財団法人松下政経塾で常務理事・塾頭を務めてきたことがご縁で、5年前に社外取締役に就任しました。その創設者である松下幸之助から学んだ経営における「理念」の大切さと松下政経塾での「人材育成」の経験が、私の経営をみる重要な視点です。

「会社は社会の公器」との意識を常に持ち、エリアリンクでも重要なテーマとなっている「企業理念の実現」と「社員がやり甲斐を持って働ける環境づくり」をめざして、顧客満足をいかに高めていくかについて考え、企業価値を一層高めるよう努めてまいりたいと思います。

### お客様と現場を 第一に考え行動する



常勤監査役(社外監査役) **小島 秀人**

#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

1970年4月	朝日生命保険(相)入社
1993年4月	朝日生命投資顧問(株) 常務取締役
2002年4月	朝日生命ビル(株) 常務取締役総務部長
2003年8月	朝日保険サービス(株) 常務取締役総務部長
2004年6月	ケイヒン(株) 常勤監査役
2010年3月	当社監査役(現任)

当社は不動産業の中でもどちらかといえば特殊な分野、あるいはニッチな領域で少数精鋭の下、高度成長を志向する企業です。

また企業理念も、「世の中に便利さと楽しさと感動を提供する」であり、未来型理想企業をめざしお客様と現場を第一に考え行動することを基本方針としています。

私が社外監査役に就任したのはこの経営姿勢、企業理念に共鳴したからで、就任して本年で10年になりますが、常にこの経営姿勢、企業理念が進化、実現しているか注目してきました。

もちろん本来の監査役職務、取締役の業務執行について、適法性および妥当性の観点から公正かつ客観的な監査を行う

ほか、コンプライアンス、内部統制システムの構築、運用状況が適正か等、他の監査役と協力し監査精度を上げるよう努めてきましたし、今後も続ける所存であることは言うまでもありません。

当社はややオーナー色が強く、若い社員が多いという特色があり、それだけに無限の可能性を秘めていると考えていますが、一方、ブレーキ役としての存在、役割も企業の健全な発展のためには重要であると認識していますので、日々研鑽に努め、適正な提言、助言も行っていきたいです。

# 6カ年の主要財務データ

12月31日に終了した各会計年度

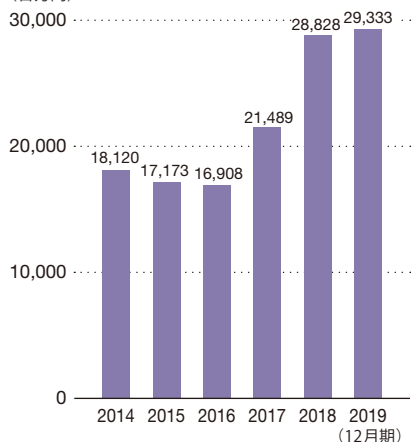
	百万円					
	2019	2018	2017	2016	2015	2014
<b>損益状況</b>						
売上高	¥29,333	¥28,828	¥21,489	¥16,908	¥17,173	¥18,120
不動産運用サービス	24,054	25,129	19,619	15,820	12,980	11,845
不動産再生・流動化サービス	5,278	3,698	1,869	1,087	4,192	6,274
売上原価	22,669	22,173	15,805	12,136	12,100	13,759
売上総利益	6,663	6,655	5,683	4,771	5,073	4,360
販売費及び一般管理費	3,633	3,873	3,303	2,835	2,415	2,125
営業利益	3,030	2,782	2,379	1,935	2,657	2,235
経常利益	3,000	2,536	2,441	1,968	2,442	2,087
税引前当期純利益	△2,860	2,267	2,322	1,902	2,405	2,222
当期純利益	△1,753	1,810	1,547	1,142	1,550	1,541
<b>財政状態</b>						
総資産	43,020	37,862	29,904	23,791	19,312	19,539
流動資産	19,903	25,840	17,532	12,168	9,121	10,115
固定資産	23,117	12,022	12,372	11,622	10,191	9,423
有利子負債	14,086	14,512	9,152	4,793	1,311	2,759
純資産	16,419	18,749	16,351	15,283	14,626	13,514
<b>キャッシュ・フロー</b>						
営業キャッシュ・フロー	4,055	△2,380	△2,992	△708	3,941	7,123
投資キャッシュ・フロー	△1,005	△484	△1,423	△1,544	△1,069	146
フリーキャッシュ・フロー	3,049	△2,865	△4,416	△2,253	2,871	7,270
財務キャッシュ・フロー	△1,020	5,944	3,854	2,999	△1,888	△5,429
現金及び現金同等物の期末残高	11,702	9,672	6,594	7,158	6,415	5,431
<b>1株当たり情報(円)*1</b>						
1株当たり当期純利益	△138.81	145.47	126.08	93.06	126.3	125.5
1株当たり純資産	1,299.96	1,484.44	1,332.88	1,245.09	1,191.4	1,100.9
1株当たり配当金	40	46	40	39	39	36
<b>財務指標(%)</b>						
売上高営業利益率	10.3	9.7	11.1	11.4	15.5	12.3
株主資本当期純利益率(ROE)	△10.0	10.3	9.8	7.6	11.0	11.9
総資産当期純利益率(ROA)	△4.3	5.3	5.8	5.3	8.0	7.2
自己資本比率	38.2	49.5	54.7	64.2	75.7	69.2
有利子負債比率	86	77	55	31	9	20
<b>投資指標(倍)</b>						
株価収益率(PER)*2	—	8.06	18.8	13.4	11.4	11.2
株価純資産倍率(PBR)*3	1.04	0.79	1.78	1.00	1.21	1.27
株価キャッシュ・フロー倍率*4	△4.49	7.34	18.75	8.94	8.65	7.02

\*1 株式併合調整後1株情報  
 \*2 年度末株価÷1株当たり当期純利益  
 \*3 年度末株価÷1株当たり純資産  
 \*4 年度末株価÷1株当たりキャッシュ・フロー

# 財政状態および経営成績に関する分析

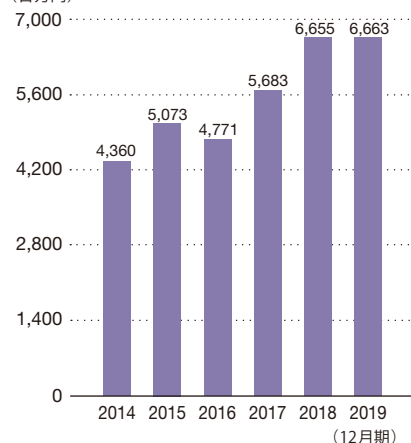
## 売上高

(百万円)



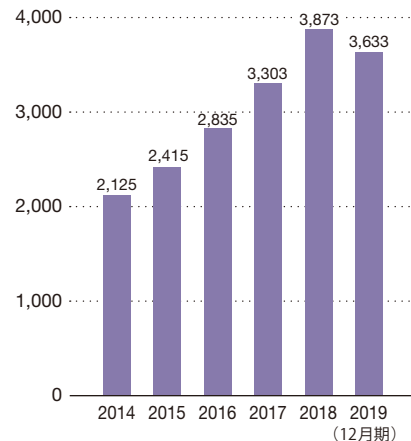
## 売上総利益

(百万円)



## 販売費及び一般管理費

(百万円)



## 2019年12月期の経営成績

当期の売上高は29,333百万円(前期比1.8%増)、営業利益は3,030百万円(前期比8.9%増)、経常利益は3,000百万円(前期比18.3%増)となりました。しかし、一時的な要因として買戻損失引当金繰入額を5,034百万円計上したこと等により、特別損失が5,878百万円となった結果、当期純損失は1,753百万円(前期比3,563百万円減)と大幅な減益となりました。事業セグメント別の状況は、以下のとおり順調に業容が拡大しております。

### <不動産運用サービス事業>

不動産運用サービス事業は、2つのサブセグメント(ストレージ運用・ストレージ流動化)で構成されるストレージ事業と、賃料収入を主とするその他の事業で構成されています。

#### ①ストレージ運用

ストレージの総室数は、96,469室(前期末比4,924室増)となりました。アセット屋内型ストレージである「土地付きストレージ」やコンテナ大型物件の出店抑制により、出店室数のペースは鈍化しています。稼働率は年初より実施したキャンペーン値下げ抑制の影響で2019年上半期は低下傾向が続いていたものの、同年下半期以降は順調に上昇し、キャンペーン値下げの抑制が定着し値引き率が改善しています。競合他社との差別化では、サンリオの人気キャラクター「ハローキティ」とのコラボレーション継続に加えて、新商品(ハロービジネスボックス・ハローガレージ)や新サービス(運送サービス)の開始により潜在顧客の開拓に注力しました。この結果、ストレージ運用の売上高は12,797百万円(前期比13.6%増)、利益は1,534百万円(前期比5.4%増)の増収増益となりました。

#### ②ストレージ流動化

不動産投資に対する金融機関の融資厳格化を見越し、大幅な減収減益を予想していましたが、当第1四半期において市況悪化の影響を考慮したうえで「土地付きストレージ」の一部物件を早期売却、当第2四半期において私募ファンド「合同会社トランクハウス24」の組成及び8物件の売却が完了し、業績に大きく寄りました。「土地付きストレージ」については、販売から自社保有へと方針転換し、ストレージ事業の出店方針を「土地付きストレージ」から屋外型コンテナへ回帰させ、ニーズの強い地方小型物件の出店に注力しました。この結果、ストレージ流動化の売上高は9,290百万円(前期比21.7%減)、利益は773百万円(前期比43.9%減)の減収減益となりました。

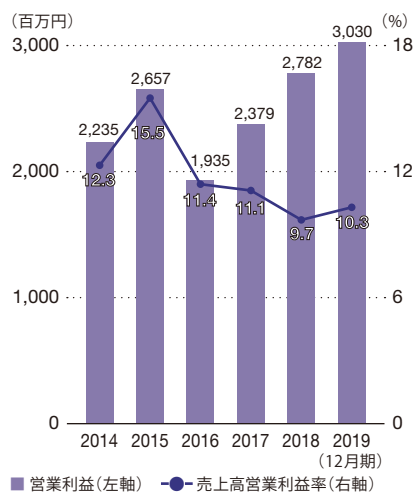
その他、SOHO向けレンタルオフィス事業「ハローオフィス」や貸会議室事業「ハロー貸会議室」等の賃料収益等を含めた、不動産運用サービス事業の売上高は24,054百万円(前期比4.3%減)、セグメント利益は2,950百万円(前期比14.4%減)となりました。

### <不動産再生・流動化サービス事業>

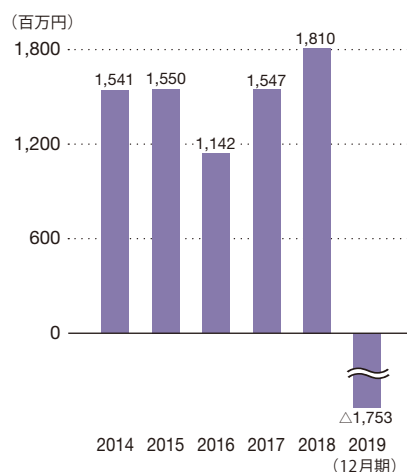
不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況の影響を受けにくい住宅用底地の売買を中心に展開しています。当第1四半期において前期末にたな卸資産に振り替えた保有不動産の神田共同ビルを売却し、当第2四半期において大型底地案件を前倒しで売却しました。上半期の事業進捗を鑑み、下半期は底地の仕入に注力しました。従来の住宅用底地に加えて商業用底地の仕入を開始し、事業エリアを関西まで拡大させました。この結果、不動産再生・流動化サービス事業の売上高は5,278百万円(前期比42.7%増)、セグメント利益は1,249百万円(前期比91.9%増)の増収増益となりました。

## 財政状態および経営成績に関する分析

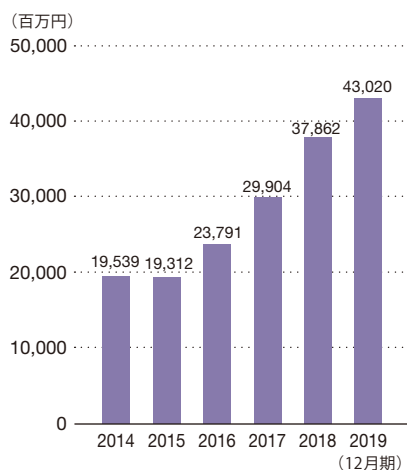
### 営業利益／売上高営業利益率



### 当期純利益



### 総資産



### 財政状態

流動資産は、前期末に比べて23.0%減少し19,903百万円となりました。これは主として現金及び預金が2,029百万円増加したこと等に対して、販売用不動産が2,179百万円、仕掛販売用不動産が5,685百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前期末に比べて92.3%増加し23,117百万円となりました。これは主としてリース資産が2,296百万円、土地付きストレージの自社保有に伴う販売用不動産から有形固定資産への振替等により、建物1,598百万円、土地3,905百万円がそれぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前期末に比べて13.6%増加し43,020百万円となりました。

流動負債は、80.3%増加し11,913百万円となりました。これは主として買戻損失引当金が5,195百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前期末に比べて17.5%増加し14,687百万円となりました。これは主として長期リース債務が2,055百万円、長期前受収益が1,994百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて39.2%増加し26,601百万円となりました。

純資産合計は、前期末に比べて12.4%減少し16,419百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金が2,334百万円減少したこと等によるものです。

### キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前期末に比べて2,029百万円増加し、11,702百万円となりました。

当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,055百万円の収入となりました。主な内訳は、たな卸資産の減少額1,330百万円、買戻損失引当金の増加5,195百万円、減価償却費計上額663百万円等の増加要因によるものです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,005百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額663百万円等の減少要因によるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

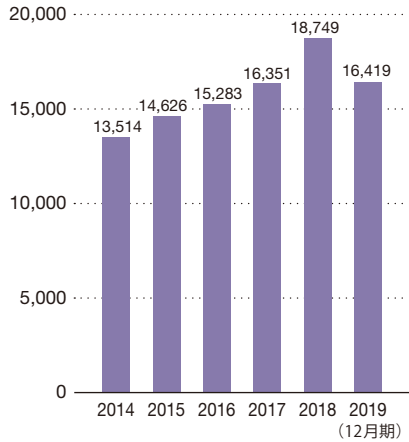
財務活動によるキャッシュ・フローは、1,020百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入9,259百万円、セール・アンド・リースバックによる収入2,561百万円等の増加要因に対し、短期借入金の減少1,360百万円、長期借入金の返済による支出額10,432百万円等の減少要因によるものです。

### 資金の調達と使用

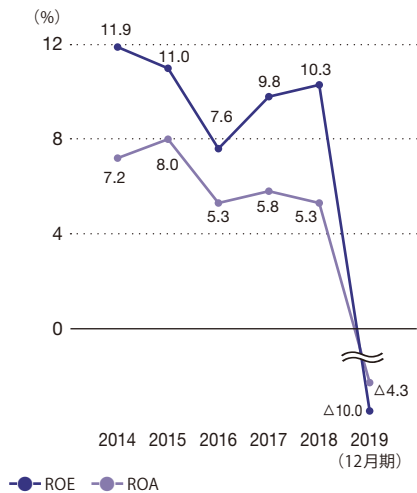
キャッシュポジションを高めながら、成長に要する資金はすべて自己資金で対応するか、手元キャッシュを超える資金が必要な場合は、流動性の範囲内で資金借入をしています。

純資産

(百万円)

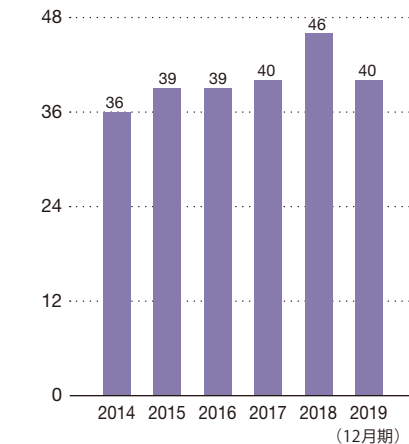


株主資本当期純利益率(ROE) / 総資産当期純利益率(ROA)



1株当たり配当金

(円)



(注) 株式会社調整後1株情報

配当政策

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けており、株主配当は、中長期的な事業計画に基づき、市場環境および設備投資のタイミングを見計らいつつ、再投資のための内部資金の確保を念頭に置きながら、財政状態および利益水準を総合的に勘案したうえで、配当性向30%を目標として安定した配当を実施することを基本方針としています。また配当回数については、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会です。

当期の配当につきましては、最近の経済市況、当期の業績等を総合的に勘案した結果、年間配当金として1株につき40.0円です。特別損失を計上したものの事業計画を上回る結果だったため予定通り配当を実施致しました。

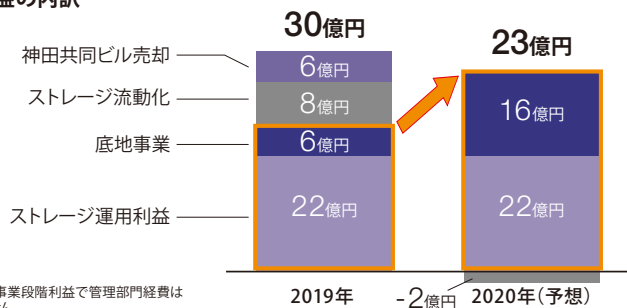
また、次期の配当につきましては、上記基本方針および現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金31.0円を予定しています。なお、中間配当の実施の予定はありません。

2020年12月期の見通し

2020年12月期通期の業績予想の見通しは、売上高24,700百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでいます。

2019年12月期に計上した一過性利益(神田共同ビル売却、3号ファンドの組成)を控除すると実質的に増収増益を計画しております。

■ 営業利益の内訳



※上記の利益は事業段階利益で管理部門経費は含まれていません

	2019年12月期	2020年12月期(予想)	前期比
	単位: 億円	単位: 億円	
売上高	293.3	247.0	15.8%減
不動産運用サービス	240.5	163.8	31.9%減
不動産再生・流動化サービス	52.8	83.2	57.6%増
営業利益	30.3	23.0	24.1%減
不動産運用サービス	29.5	19.4	34.3%減
不動産再生・流動化サービス	12.5	16.3	30.5%増
管理部門経費	△11.7	△12.7	8.6%増
経常利益	30.0	22.0	26.7%減
当期純利益	△17.5	13.0	—
1株当たり当期純利益(円)	△138.81	102.93	—

# 貸借対照表

エリアリンク株式会社  
2019年および2018年12月31日現在

	百万円	
	2019	2018
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	¥11,702	¥ 9,672
売掛金	142	110
商品	—	0
販売用不動産	7,314	9,493
仕掛販売用不動産	168	5,853
未成工事支出金	82	47
前払費用	237	260
その他	285	426
貸倒引当金	△28	△24
流動資産合計	19,903	25,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,710	5,789
減価償却累計額	△2,121	△1,894
減損損失累計額	△313	△217
建物(純額)	5,275	3,677
構築物	1,856	1,762
減価償却累計額	△636	△545
減損損失累計額	△667	△404
構築物(純額)	552	813
機械及び装置	65	75
減価償却累計額	△57	△67
減損損失累計額	△5	△6
機械及び装置(純額)	1	2
工具、器具及び備品	2,543	2,252
減価償却累計額	△1,057	△966
減損損失累計額	△151	△68
工具、器具及び備品(純額)	1,333	1,216
土地	7,580	3,674
リース資産	3,103	486
減価償却累計額	△450	△130
リース資産(純額)	2,653	356
建設仮勘定	672	—
有形固定資産合計	18,069	9,741
無形固定資産		
ソフトウェア	65	176
その他	2	0
無形固定資産合計	68	177
投資その他の資産		
投資有価証券	309	245
破産更生債権等	1,290	1,290
差入保証金	1,366	1,342
その他	3,316	528
貸倒引当金	△1,304	△1,303
投資その他の資産合計	4,978	2,102
固定資産合計	23,117	12,022
資産合計	¥43,020	¥37,862



	百万円	
	2019	2018
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	¥ 167	¥ 216
工事未払金	1	324
短期借入金	562	1,923
1年内返済予定の長期借入金	1,650	1,385
未払金	457	540
未払法人税等	1,362	495
前受金	849	927
転貸損失引当金	144	137
買戻損失引当金	5,195	—
その他	1,521	656
流動負債合計	11,913	6,607
固定負債		
社債	525	732
長期借入金	8,455	9,892
預り保証金	441	535
長期前受収益	2,063	—
リース債務	2,392	336
資産除去債務	793	777
その他	15	230
固定負債合計	14,687	12,505
負債合計	26,601	19,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,111	6,111
資本剰余金合計	6,156	6,156
利益剰余金合計	4,417	6,751
自己株式	△274	△273
株主資本合計	16,410	18,745
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計	8	4
純資産合計	16,419	18,749
負債純資産合計	¥43,020	¥37,862

# 損益計算書

エリアリンク株式会社

2019年および2018年12月31日に終了した会計年度

	百万円	
	2019	2018
売上高	¥ 29,333	¥28,828
売上原価	22,669	22,173
売上総利益	6,663	6,655
販売費及び一般管理費	3,633	3,873
営業利益	3,030	2,782
営業外収益		
受取利息	7	8
受取保険金	7	6
受取遅延損害金	4	2
移転補償金	197	23
その他	28	17
営業外収益合計	245	57
営業外費用		
支払利息	122	110
支払手数料	117	159
その他	35	32
営業外費用合計	275	302
経常利益	3,000	2,536
特別利益		
固定資産売却益	17	20
事業譲渡益	—	2
特別利益合計	17	23
特別損失		
固定資産除却損	56	9
減損損失	787	279
買戻損失引当金繰入額	5,034	—
その他	0	3
特別損失合計	5,878	292
税引前当期純利益	△2,860	2,267
法人税、住民税及び事業税	1,694	843
法人税等調整額	△2,801	△386
法人税等合計	△1,107	457
当期純利益	¥△1,753	¥ 1,810

# キャッシュ・フロー計算書

エリアリンク株式会社

2019年および2018年12月31日に終了した会計年度

	百万円	
	2019	2018
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	¥△2,860	¥2,267
減価償却費	663	645
減損損失	787	279
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△11	160
買戻損失引当金の増減額(△は減少)	5,195	—
売上債権の増減額(△は増加)	△32	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,330	△4,588
未収消費税等の増減額(△は増加)	50	△50
仕入債務の増減額(△は減少)	△371	△470
未払消費税等の増減額(△は減少)	382	△58
預り保証金の増減額(△は減少)	△93	△60
その他	△26	494
小計	5,011	△1,382
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△117	△114
法人税等の支払額	△848	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,055	△2,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△663	△299
有形固定資産の売却による収入	14	8
無形固定資産の取得による支出	△194	△57
投資有価証券の取得による支出	△150	△120
貸付金の回収による収入	6	9
その他	△18	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,360	△16
長期借入れによる収入	9,259	9,430
長期借入金の返済による支出	△10,432	△4,735
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	△207	△107
株式の発行による収入	—	1,083
新株予約権の発行による収入	—	10
自己新株予約権の取得による支出	—	△14
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△580	△490
リース債務の返済による支出	△259	△21
セール・アンド・リースバックによる収入	2,561	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	5,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,029	3,078
現金及び現金同等物の期首残高	9,672	6,594
現金及び現金同等物の期末残高	¥11,702	¥9,672

# ハローストレージの状況

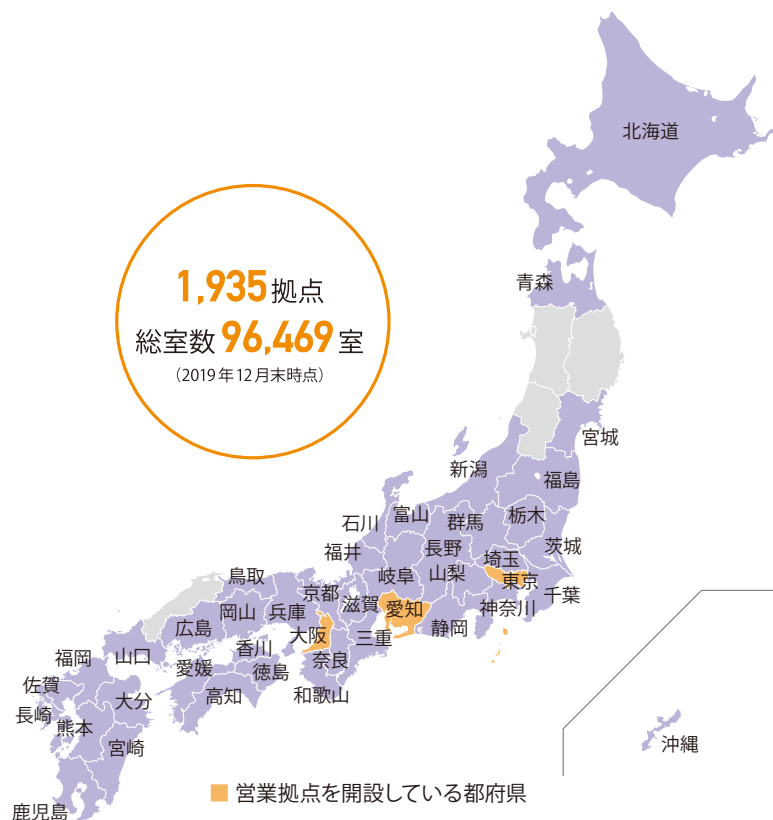
## 地域別出店状況

2019年12月末時点で96,469室、1,935拠点を運営中です。47都道府県中、色つきの43の都道府県に出店しています。

### 地域別室数の状況

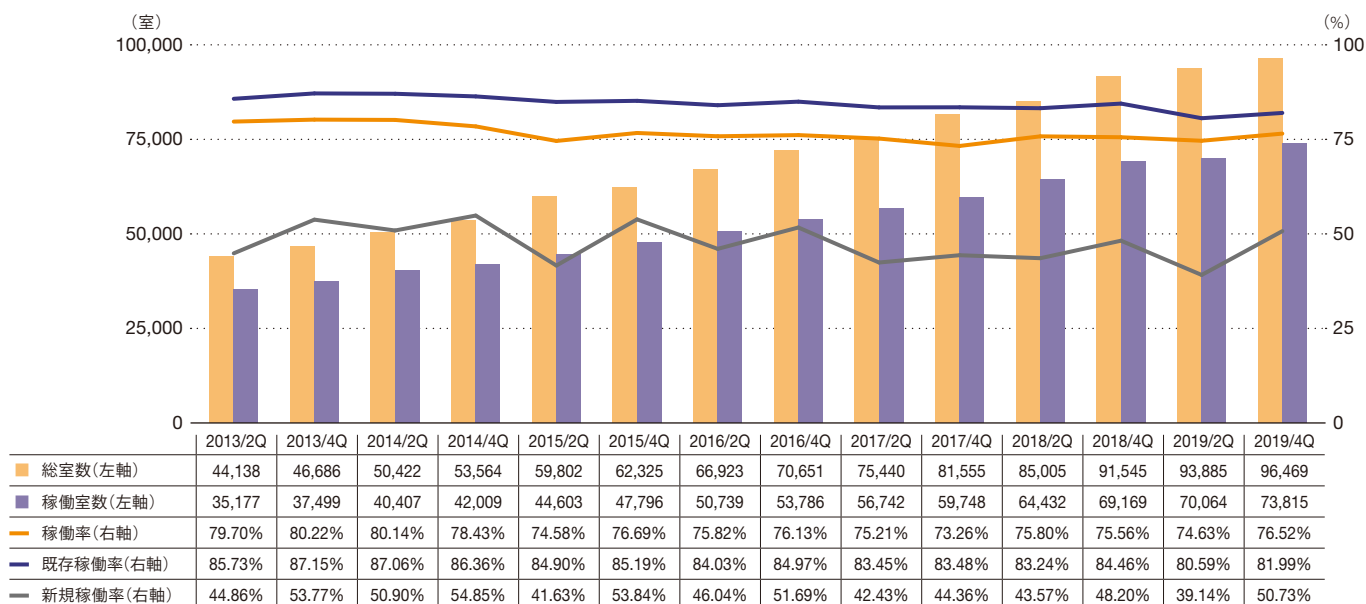
都道府県	室数*	都道府県	室数*
北海道	1,544	京都	1,387
宮城	1,619	大阪	5,018
青森	30	兵庫	3,875
福島	56	奈良	567
茨城	786	和歌山	27
栃木	264	鳥取	52
群馬	960	岡山	218
埼玉	11,051	広島	309
千葉	11,608	山口	82
東京	31,114	徳島	27
神奈川	12,389	香川	170
新潟	117	愛媛	106
富山	143	高知	52
石川	203	福岡	2,236
福井	110	佐賀	79
山梨	180	長崎	118
長野	284	熊本	402
岐阜	617	大分	106
静岡	1,390	宮崎	100
愛知	6,035	鹿児島	367
三重	428	沖縄	68
滋賀	175	合計	96,469

\*2019年12月末時点



## ストレージ事業の総室数、稼働室数、稼働率の推移

2019年12月期は、前期末比4,924室のストレージが増加しました。6年間で総室数、稼働室数は2倍に拡大しました。



# 株式情報

(2019年12月31日現在)

証券コード	8914
上場証券取引所	東証マザーズ
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	35,760,000株
発行済株式総数	12,940,900株
1単元の株式数	100株
株主総数	7,510名

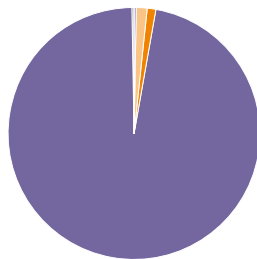
## 株主の状況

大株主	持株数	持株比率
林 尚道	2,813,660	22.27
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,180,500	9.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	758,400	6.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	473,100	3.74
株式会社新居浜鉄工所	310,000	2.45
株式会社アミックス	250,000	1.97
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	244,027	1.93
辻本武泰	227,300	1.79
小川秀男	174,480	1.38
エリアリンク取引先持株会	171,300	1.35

(注) 1. 当社は自己株式310,390株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式310,390株を控除して計算しております。

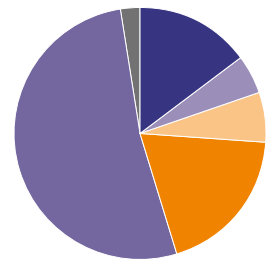
## 所有者別保有株主数(名)

金融機関: 8	0.11%
金融商品取引業者: 31	0.41%
その他の法人: 89	1.19%
外国法人等: 94	1.25%
個人・その他: 7,287	97.03%
自己名義: 1	0.01%

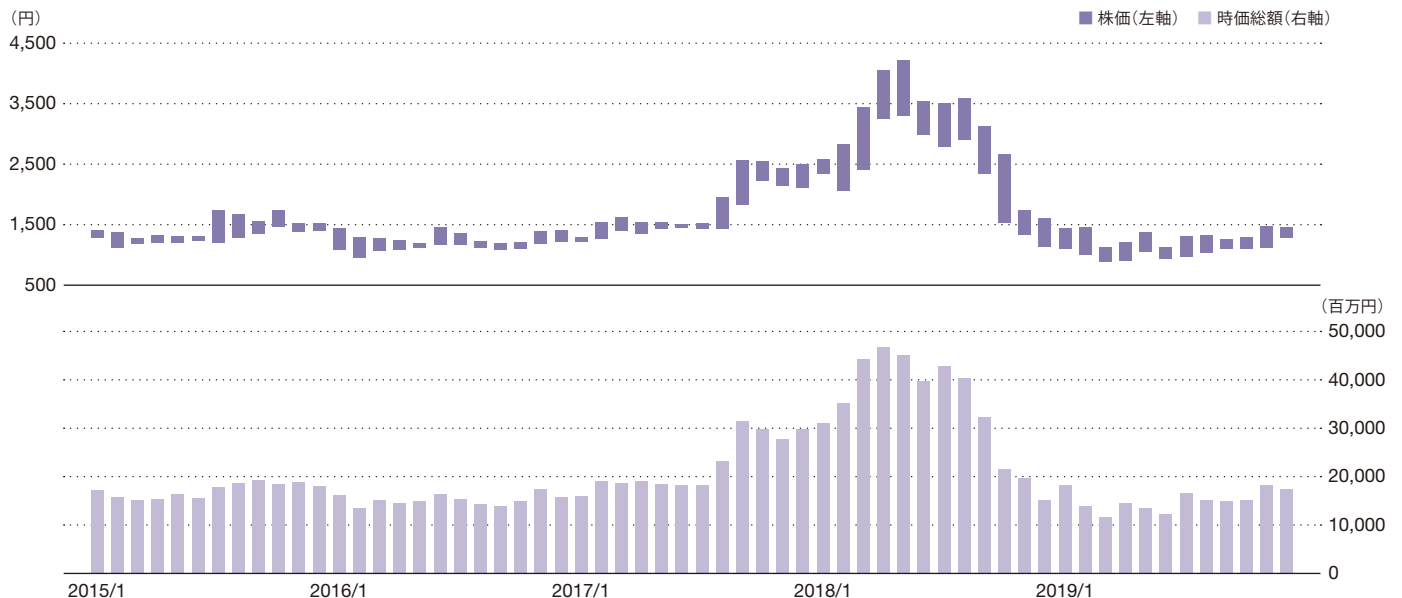


## 所有者別株式分布状況(千株)

金融機関: 1,567	12.11%
金融商品取引業者: 465	3.60%
その他の法人: 907	7.01%
外国法人等: 2,391	18.48%
個人・その他: 7,298	56.40%
自己名義: 310	2.40%



## 株価と時価総額の推移



(注) 2016年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を行っており、グラフは当該株式分割及び株式併合に伴う遡及修正値を記載しています。

	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12
高値(円)	1,730	1,450	2,571	4,225	1,480
安値(円)	1,120	950	1,220	1,139	889
終値(円)	1,440	1,247	2,376	1,173	1,350
時価総額(百万円)	18,109	15,682	29,881	15,179	17,470

(注) 2016年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を行っており、2015年度の株価は当該株式分割及び株式併合に伴う遡及修正値を記載しております。

# 会社情報

## ■ 会社概要 (2020年5月1日現在)

会社名	エアリアルリンク株式会社
本社所在地	〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1
設立	1995年(平成7年)4月
資本金	6,111,539千円
従業員数	79名(役員、臨時従業員、派遣社員を除く) (2019年12月31日現在)
証券コード	8914(東証二部)
決算期	12月
主要取引銀行	株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行

## ■ 役員 (2020年5月1日現在)

代表取締役社長	林 尚道
取締役執行役員	鈴木 貴佳
取締役(社外取締役)	古山 和宏
取締役(社外取締役)	幸田 昌則
常勤監査役(社外監査役)	小島 秀人
監査役(社外監査役)	田村 宏次
監査役(社外監査役)	青木 巖
監査役(社外監査役)	満田 繁和

## ■ 沿革

1995 (平成7年)	4月	千葉県船橋市に株式会社ウェルズ技研(現エアリアルリンク)設立 異業種交流ステーション「ウェルズ21」受注事業開始
1996 (平成8年)	4月	貸地ビジネスを開始(現「ミスター貸地」)
	6月	時間貸コインパーキング事業「ハローパーキング」事業開始
1998 (平成10年)	7月	千葉県千葉市美浜区に移転、本店所在地とする
1999 (平成11年)	3月	空地に収納用コンテナを設置し賃貸する「ハローコンテナ」事業開始
2000 (平成12年)	9月	商号をエアリアルリンク株式会社に変更
	12月	ウィークリー・マンズリーマンション事業「ハローマンズリー」事業開始
2001 (平成13年)	1月	東京都中央区銀座を本店所在地とする
	2月	空きビルを活用したレンタル収納スペース「ハロートランク」事業開始
	8月	東京都千代田区霞が関を本店所在地とする
2002 (平成14年)	9月	当社所有の土地建物で、不動産運用サービス事業開始
2003 (平成15年)	6月	バイク専用の室内型駐輪場「ハローバイクBOX」オープン
	8月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2004 (平成16年)	1月	空きビルを活用したSOHO「ハローオフィス」事業開始
2005 (平成17年)	4月	「らく貸BOX」を運営する同業 株式会社スペースプロダクツの全株式を取得
	11月	ハローストレージ事業 10,000室突破
2007 (平成19年)	3月	大阪オフィスを開設
	4月	東京都港区赤坂を本店所在地とする
2008 (平成20年)	1月	ハローストレージ事業 30,000室突破 名古屋営業所(現名古屋オフィス)を開設
2009 (平成21年)	4月	東京都千代田区神田小川町を本店所在地とする
2014 (平成26年)	6月	ハローストレージ事業 50,000室突破
2015 (平成27年)	7月	ハローストレージ事業 60,000室突破
	8月	郊外型屋内レンタル収納スペース「2×4(ツーバイフォー) トランク」オープン
2016 (平成28年)	12月	東京都千代田区外神田を本店所在地とする ハローストレージ事業 70,000室突破
2017 (平成29年)	11月	ハローストレージ事業 80,000室突破
2018 (平成30年)	12月	ハローストレージ事業 90,000室突破
2020 (令和2年)	5月	東京証券取引所市場第二部に市場変更

## IR通信

機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を半期に一度開催しています。決算概要の説明の他、社長の林より直接成長戦略を訴求するものです。直近の決算説明会の様子は動画でもご覧いただけます。また、当日のプレゼンテーション資料も当社IRサイトで公開しています。

お問い合わせ先  
管理本部IR室 03-3526-8556



2019年12月期決算説明会の動画配信サイト

URL: <https://www.arealink.co.jp/>